



Kobe University Repository : Kernel

Title	在日インド人社会の変遷:定住地神戸を事例として
Author(s)	南埜, 猛 / 澤, 宗則
Citation	兵庫地理, 50: 4-15
Issue date	2005-03-31
Resource Type	Journal Article / 学術雑誌論文
Resource Version	publisher
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000944

Create Date: 2015-12-08



在日インド人社会の変遷 — 一定住地神戸を事例として —

南 埜 猛・澤 宗則

1. はじめに

1980年代以降のグローバリゼーションのもと、先進工業国の「世界都市」は情報化産業の発展にともないテクノクラートの活躍するところとなった。同時に低賃金の単純労働は開発途上国からの「外国人労働者」が担うこととなり、いわば「都市型グローバル社会」が形成された (Castells, 1989)。そこでは、ホスト社会と後者のエスニック・マイノリティとの間には労働市場や住宅市場の分断化が認められる。

このような状況のもと、日本地理学会において「移民・移住とエスニシティ」の研究グループが設置されるなど、地理学においてもエスニシティ研究はきわめて重要な研究分野となりつつある。在日外国人に関する研究は、韓国・朝鮮人あるいは中国人を対象として、多くの蓄積がなされてきた。最近では、フィリピン人、ブラジル人などを対象とする研究も行われるようになってきた (例えば関戸, 2003; 高井, 2004)。これまでの研究の多くは「華僑」、「在日コリアン」や「外国人労働者」として、差別・抑圧された側面を重視してきた。そのため、ステレオタイプ的「在日外国人」の概念の再生産が行われているという一面がある。しかし、日本におけるエスニック集団はかかる存在ばかりではなく、日本の開国以降、上記のようなステレオタイプ的「在日外国人」とは異なる独自のエスニック社会を形成してきたものがあることも事実である。

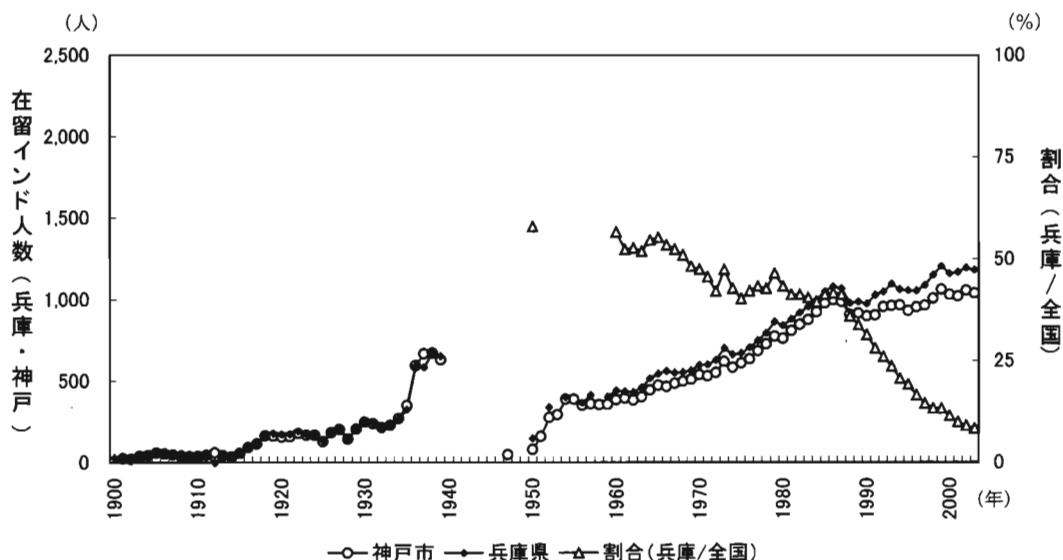
本研究では、在日インド人社会を取り上げ、その形成と変容のメカニズムを把握するとともに、彼らのエスニック・アイデンティティ形成原理の理解を通して、今日に至る「在日外国人」

概念の再構築を試みる。それに対するアプローチの方法は、まず在日インド人社会を取り上げた先行研究に統計的考察を加えて、在日インド人の歴史的展開とその空間的広がりを行い、在日インド人社会の全体的な動向を明らかにする。次に、在日インド人の定住地である神戸を事例として、アイデンティティ (自分をどのような集団構成員 (国家、民族、宗教、言語等) と考えているのか/他者の存在) やネットワーク (資源配分に関する権力構造) といった社会的・文化的な視点から、彼らのエスニック・アイデンティティの形成原理について検討する。

2. 在日インド人の歴史とその動向

1) 開国から第二次世界大戦まで

統計的に在日外国人の数が把握できるのは、大日本帝国統計年鑑による1876年からであり、在日外国人の把握が制度的に徹底されるのは外国人登録制度が導入された1899年以降である。兵庫県統計書では、1881年以降、外国人に関する統計が示されている。1881年における兵庫県の外国人総数は947人である。その国別第1位は清国 (547人) であり、イギリス (238人)、アメリカ (56人)、ドイツ (53人)、オランダ (14人) が続いている。本稿が対象とするインドについては記載がない。当時、その大部分がイギリスの植民地 (英領印度) であり、インド人の数はイギリスに含まれている可能性もある。インドが統計表に出てくるのは、1900年からである。1900年には、インド (表記は、英領印度) に30人の値が示されている。また神戸市統計書でも1901年からインドの値が示され



第1図 在留インド人の推移

出所)『神戸市統計書』、『兵庫県統計書』、『出入国管理統計年報』各年度版より作成

ている。第1図は、神戸市統計書、兵庫県統計書と出入国管理統計年報のデータをもとに、1900年から2003年までのインド人の推移を示したものである¹⁾。なお1930年代終りから1940年代後半の間は、第二次世界大戦の戦中、戦後期で、統計書の発行が中止されたため、データの欠損がみられる。

さて統計上では1900年からインド人の存在が確認されるのであるが、それ以前からかなりのインド人が来日・居住していたと想像される。それは貿易の進展から推察される。例えば日本とインド間の貿易は1877年頃からインド綿糸の輸入を中心として盛んに行われるようになり、1887年当時日本の貿易総量に占めるインドの割合は6%、輸入では12%に達している(山崎・高橋, 1993)。1891年にはインド民族資本のタタが神戸に支店を設立している。タタはさらに日本郵船と共同で、1893年に、ボンベイ航路を開設した。定期便の就航は、インド人商人の日本進出を促すものとなったと思われ、山崎・高橋(1993)では、神戸や横浜には数十軒の「インド商館」が建ち並び、渡来するインド

商人も少なくなかったことが述べられている。

また田中(2000)によれば、1880年代に当時日本最大の貿易港・横浜にシンディー商人が来日・居住している。大日本外国貿易年表によれば、日印間の貿易は1899年において金額ベースで絹織物(羽二重)は、全体の17.8%を占め、石炭につづく第2位の輸出品目になっている。さらに1910年には25.8%となり、輸出品目の第1位となっている。絹織物は高級サリーやドーティの生地となるものであり、戦前においてインド向けの絹織物の輸出は1929年をピークとして常に増加していた²⁾。初期においては、この絹織物の買いつけを目的に多くのインド人商人が来日したと思われる。関東大震災(1923年)前の横浜には、60近くのインド商社が立地し、そのすべてが絹織物に特化していたと言われている(富永, 1994)。その後、対印貿易において、しだいに綿織物の比重が高まり、1916年には金額ベースで綿織物が絹織物を上回る。そして関東大震災(1923年)の頃には、綿織物の対印の輸出額は絹織物の3.8倍となっている。綿織物の中心は、大阪紡績所などが立

地する関西であり、それゆえに関西の輸出の中心であった神戸へのインド人商人の進出がみられた。とくに第一次世界大戦中の1914年から1918年の間において、インドは英国本国からの綿製品輸入が途絶えた関係で日本から商品を輸入しなければならず、インド商人の来日が目立って増えた。

この当時のインド人について、兵庫県統計書のデータから検討してみる。同書1905年の統計では、インド（英領印度）の総数は59人であり、男58人、女1人と示されている。職業は商社員32人、貿易商23人であった。在日インド人のほとんどが貿易関係者で女性は少ない。このことから、あくまでも商業活動による一時滞在者としての色彩が強く、移住・定住の意志があまりないことがうかがえる。

在日インド人の居住パターンについてみると、第1図が示すように、神戸市在住の割合が兵庫県内の90%を常に越えていた。このことは、彼らの滞日の目的が貿易港・神戸での商業活動であることを裏づけているといえよう。

貿易港・神戸での商業活動が活発になることで、インド人の来日・居住者の数が増えるとともに、その中から定住者も出てきた。そして彼ら自身の社会組織の形成がみられるようになった。在日インド人自身の社会組織の嚆矢となるのが1904年に神戸で設立されたオリент・クラブである。オリент・クラブは1913年にインド・クラブ（The India Club）として再出発し、今日も続いている。また1923年頃にはパーシークラブが設立されている。さらに1930年代に入って、絹織物業者の社交クラブとして、神戸シルク・マーチャント・アソシエーションが設立された。この組織の構成員はシンディー商人が中心である。そして1930年代にインド人社会協会（The Indian Social Society）、1937年にインド商業会議所（The Indian Chamber of Commerce）がそれぞれ設

立されている。

1923年9月に発生した関東大震災は、横浜などの在日インド人にも被災者を出した。九死に一生を得た人々は、着の身着のまま、同胞の住む神戸に避難し、当時すでに存在していた在日インド人の社会組織であるインド・クラブやパーシークラブに収容された（金谷、1961）。その後、震災がひと段落すると、横浜市や横浜絹業復興会によって、インド人商人優遇策が打ち出され、強力な招致運動がなされた。このような運動がなされたことは、横浜の貿易において、インド人商人の果たしていた役割が小さくはなかったことを表しているといえよう。しかし最終的に、横浜に戻ったのは16社にとどまり、34社はそのまま神戸に残り、新たに商売を始めることとなった（金谷、1961）。

この関東大震災を契機とするインド人の移動により、在日インド人社会は新しい段階に入った。つまりそれまでは横浜と神戸の二極に分かれた在日インド人社会が、神戸一極を中心とする在日インド人社会へと転換していったのである。その特徴は、後述するように、1980年代半ばまで続くのである。

神戸におけるインド系商社は1925年頃には120-130社を数え、さらに1937、38年頃になると163社となり、そして1939年には200社を越える（金谷、1961）。このようなインド人商人の進出は、当時のアジアをとりまく状況と深くかかわっていたと考えられる。1931年の満州事変を契機に、中国人の排日運動が展開された。この排日運動の特徴は、中国人商人が積極的に行動したことであり、中国人商人の勢力圏下にあった東南アジア市場において日本からの貿易の縮小が余儀なくされたのである。そこで、日本の輸出先として中国人商人の勢力圏外にあるインドに目が向けられた。このインド向け輸出において、日本人はもとよりインド人商人の活躍がみられ、日印会商の席でも、輸出品の4割は「印度人ノ取扱」であったと報告されている

(籠谷, 1987)。

1939年に第二次世界大戦が勃発し、1940年には英領印度政府から次々と貿易を制限する政策が打ち出された。1941年には、日本・インド間の定期船は休航となり、1941年12月に日本はイギリス、アメリカ、オランダなどに宣戦布告し、太平洋戦争に突入した。このような状況の中、在日インド人達は、商社を閉鎖し、主としてバンコク、シンガポール、ラングーンへ移住することとなった。第二次世界大戦開始時の1939年には兵庫県に632人もいた在日インド人は、1942年には114人、さらにはその後40人ほどにまで減少した(金谷, 1964)。

当時、日本に残ったインド人は、日本人を妻子とする者、あるいはインド独立運動にその生死をかけた人々であった(金谷, 1964)。太平洋戦争の開始により、英領印度に属する在日インド人は敵性外国人の規定が適用されることとなった。そのため神戸では、再度山の外国人抑留所に收容された。その後、日本政府は、インド独立を支援する立場をとり、敵性外国人の指定を解除し、友邦国人として取り扱うようになった(金谷, 1964)。戦時中少なくなった在日インド人によっても独立運動の支援がなされ、インディアン・ナショナル・アソシエーションが設立されている。またインド独立連盟、インド国民軍の拠点の一つが東京であり、重要な会議が東京で開催された。終戦当時、インド独立連盟などの首脳部は東京に集まっており、また約40人もの士官候補生がその教育を受けるために東京に残っていた(丸山, 1985)。このように戦中期は、独立運動とのかかわりで、かなりのインド人が日本に滞在していたものと推測される。この時期は、商人層が日本から出る一方で、独立運動に関わる目的で在日する者が多くいた。

2) 戦後から現在

1947年の印パ分離独立後の1950年におけるインド人(以下、インド共和国の値のみ)の数は

255人であり、一方パキスタン人はわずかに4人でしかなかった。戦前の在日インド人の構成で、大きな部分を占めていたのは、シンディー商人であり、彼らの故郷の地シンド地方は印パ分離独立後はパキスタン領となった。しかし彼らはヒンドゥー教徒であった。印パ分離独立に際して、その多くは故地を離れインドに拠点を移し、インド国籍を選択した³⁾。1950年の統計には、それが反映されているといえよう。

さて戦後の全体的傾向を見るために再びインド人の人口推移に目を向けてみる(第1図)。兵庫県のインド人の数は前述のように戦争直前にピークがあり、600人台に達していた。戦後、最初の統計値が得られる1950年はわずかに148人でしかなかった。その後、1954年には400人台に、1970年には戦前のピークの600人台に回復している。

戦後すぐに来日・居住したインド人の多くは、戦時中にバンコク、シンガポール等へ神戸から一時的に移住していた者、あるいは戦前に形成された神戸を中心とするネットワークを頼ってきた者である。この時期は、折しも朝鮮戦争(1950-53年)の余波を受けて、日本に繊維のブームが起こった時期と合致し、また日本・インド間の定期便船も再開をはじめた。販路の確保において、世界各地と独自のネットワークを有するインド人であるが故に、より有利な商取引を行うことができたのである(金谷, 1964)。戦後の新たな在日インド人の動きとして、真珠業者の流入があげられる。真珠は戦前の1928年に御木本による真円真珠特許公開後、神戸は真珠の重要な加工・集散地となっていた。戦前においては、御木本ボンベイ支店を通じて真珠の取引が行われ、インド商人はほとんど介入していなかった。戦後、ジャイナ教徒のインド商人によって神戸での真珠ビジネスがはじめられ、今日に至っている。現在、神戸には約30人のインド人真珠業者が従事してい

る。そのすべてがジャイナ教徒である。

その後も兵庫のインド人の数は増加し、1984年には1000人を突破した。1980年代半ば以降には、従来の商人層ではなく、大企業に勤めるエリートビジネスマンなどのニューカマーの流入がみられるようになった。しかし、総数はあまり変化なく、1000人から1100人の間で推移している。

なお戦後の在日インド人の社会組織に目を向けてみると、1954年にインド社会協会、そして1956年にインド・クラブがそれぞれ再開し、現在に至っている。これらの社会組織は、いずれも引き続き神戸に設置されている。しかし、1957年にインド商業会議所が、そして1993年にインド総領事館が、それぞれ神戸から大阪に移転しており、在日インド人にとっての政治・経済面での神戸の重要性は低下傾向にある。

3. 在日インド人の空間的ひろがり

1) 全国の分布

第1図が示すように、兵庫県に住むインド人の割合は1950年における58.0%から徐々に低下してきた。1980年代半ばまでは40%以上を維持していたが、1980年代後半から急激に低下し、2003年には8.3%になっている。しかし、兵庫県のインド人の数が減ったわけではなく、1980年代後半以降も実数では増加している。つまり1980年代後半以降は兵庫県以外の地域の在日インド人の増加が大きいということである。

1984年において、全体の41.0%は兵庫県に居住しており、第2位は東京都の26.1%である。そして100人を越えているのは、沖縄、神奈川、大阪を含む5県のみであった。またインド人の居住していない県は8県におよぶ。このように1980年代半ばの時点では、まだ神戸を中心とする在日インド人社会という分布的特徴がみられ、分布の範囲も非常に限られていたといえよう。それが2003年には、第1位は東京都となり、その数は4875人、続いて神奈川県1557

第1表 インド系商社数の推移

年	神戸	大阪	計
1939	200 (90.9)	20 (9.1)	220
1950	60 (90.9)	6 (9.1)	66
1953	12 (14.6)	70 (85.4)	82
1957	3 (3.0)	96 (97.0)	99
1987	26 (16.5)	132 (83.5)	158
1997	41 (34.2)	79 (65.8)	120

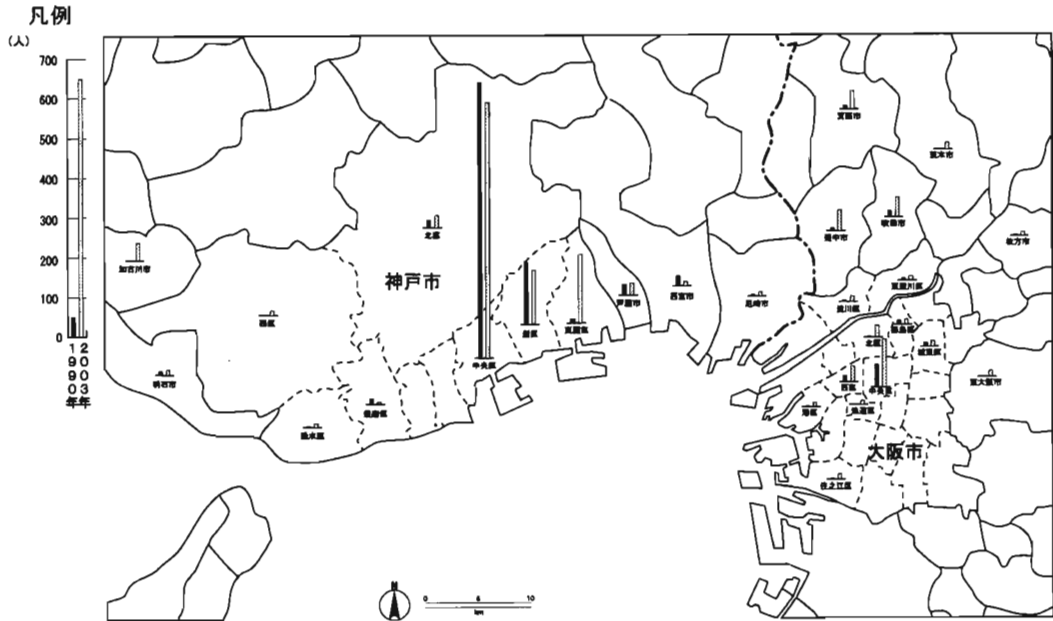
出所) 1939, 1950, 1953, 1957は金谷(1964)による。1987, 1997は富永(1999)による。

人、兵庫県は第3位(1166人)となっている。500人を超える県は、茨城県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府であり、関東地域の県の増加が著しい。またインド人の数が100人を超えるのは17都道府県にのぼり、居住していない県はなくなっている。このように在日インド人の人口分布は関東地域に中心が移るとともに、全国的な拡散傾向もみいだされる。

2) 阪神間の分布

第1表はインド系商社の立地数の動向を示したものである。この表が示すように、戦前の1939年においてインド系商社は圧倒的に神戸に集中している。しかし戦後の1950年では商社の総数は66と激減している。そして1953年、1957年になると、数的にはかなり回復しているのが分かる。さて1953年において注目すべき点は、大阪に立地する商社が増えている点であり、1957年には全体の9割が大阪に立地している。このような大阪への集中の理由として、大阪で商取引が行われること、神戸市の戦災復興の遅れや交通事情の悪さのため大阪での取引に支障が生じることなどが指摘されている(金谷, 1964)。神戸市は1954年頃に、インド系商社を引き留めるためにボンベイ・タウンの建設を計画したが、結局、立ち消えとなり、商社の神戸から大阪への移動の流れは止まらなかった。商社の動向を反映して、前述したようにインド商業会議所は大阪へ移転している。

インド商業会議所の会員の事務所と自宅の電話番号局番により、その所在地を調べた研究に



第2図 阪神間における在留インド人の変化（1990・2003年）

注) 10人以上のインド人が登録されている市区町のみ記載
出所) 兵庫県, 大阪府, 神戸市, 大阪市資料より作成

よると、事務所が大阪にあるもののうち、72.6%の自宅は神戸市内の電話局であった（藤岡，1983，藤田，1994）。現在でも仕事は大阪、住まいは神戸というパターンがみられる。

最近では、大阪の商社の数が減少し神戸の数が増加しており、神戸への回帰が少しではあるが見られるようになってきている。これは神戸にインド系商社18社の共同出資によるITCビル（International Trade Center Building）が完成し大阪から神戸にインド系商社が移ったことや、神戸ポートアイランドにインド系資本によるパール・シティが完成したことによる。

阪神間のインド人の居住状況を統計でみてみると、第2図が示すように、兵庫県内においては、神戸市を含む阪神、東播磨地域の市に限られている。1990年においては、その中でも神戸市中央区が突出して多い。続いて神戸市灘区、西宮市、芦屋市となっている。このように兵庫県内でも神戸市への集中傾向はすでに指摘してきたところであるが、神戸市内でも、中央区、灘区に集中している。1990年から2003年にか

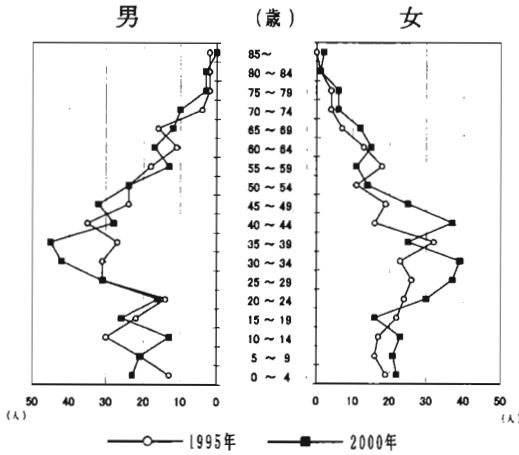
けての動向をみると、兵庫県は898人から1038人と全国の平均増加の割合（4.58倍）から比べるとはるかに低い、増加している。その中で、神戸のインド人の集住地区である中央区と灘区では、いずれも減少している。その一方で、東灘区や加古川市で増加がみられる。このような地域的違いは、次に述べるオールドカマーとニューカマーの動向と深くかかわっている。

4. 神戸のインド人社会と集団

現在の在日インド人社会は主に2つの異なる社会経済的屬性を有する集団、つまり、神戸在住のオールドカマー中心の在日インド人社会と東京周辺在住のニューカマー中心の在日インド人社会に分けることができる⁴⁾。本稿では、神戸在住のインド人社会について考察する⁵⁾。

1) 神戸在住のオールドカマー

1990年頃まで神戸は、在日インド人の最大の定住地であった。男女別年齢構成（1995－2000



第3図 神戸市インド人男女別年齢構成の変化（1995-2000年）

出所) 国勢調査より作成

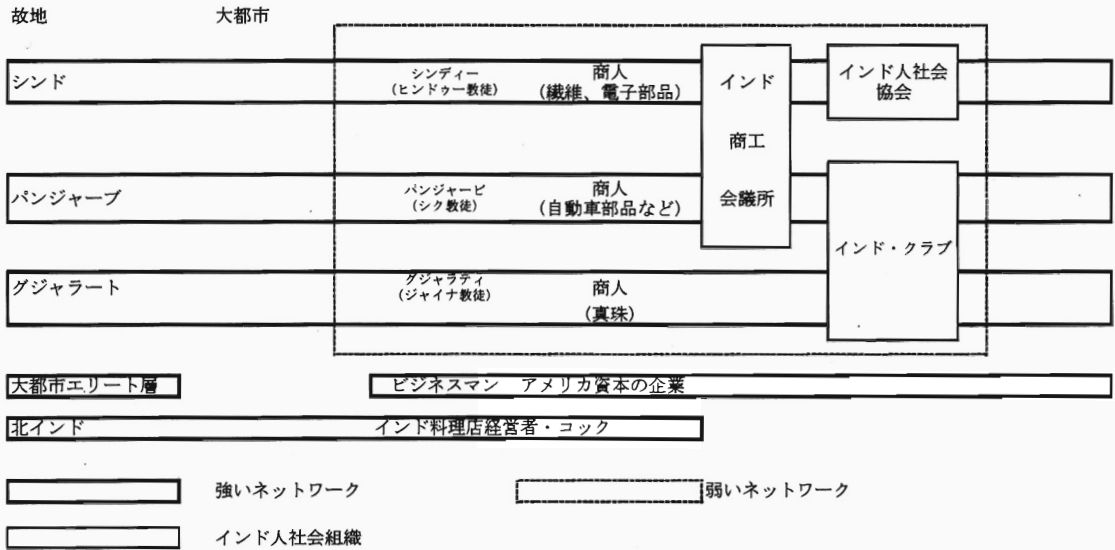
年)を示した第3図によると、男女の人口がほぼ同数であり、年齢構成にも偏りが認められない。また、彼らは単身ではなく家族で居住するケースが多いことが読み取れる。1995-2000年の男女別年齢構成の変化では、婚姻・留学・転勤や料理店経営者・コックなど一部のニューカマーの流入に伴う20歳代男女の流入が若干認められる程度であり、人口が安定的に再生産されて、人口の顕著な増減は認められない。このようなことから、彼らの多くは神戸における居住期間が長い定住者であると判断される。また、神戸市中央区、灘区それぞれ山の手の住宅地域に集住しているのが特徴であり(第2図)、このため日常的な対面接触が容易である。

このような定住者の多い神戸在住インド人は第4図で示されるように、シンディー(シンド州出身・ヒन्दゥー教徒)=繊維・電化製品を扱う商人、パンジャービ(パンジャーブ州出身・シク教徒)=雑貨・自動車部品などを扱う商人、グジャラティ(グジャラート州出身・ジャイナ教徒)=真珠商人(神戸市中央区北野に集住)の3つの商人グループから構成されており、コミュニティごとに宗教施設を核とした強固で、かつ

やや排他的なローカルネットワークを形成している。インド国籍よりも宗派やジャーティにアイデンティティをおくのが、彼らの大きな特徴である。彼らの商業活動は、いずれも貿易港・神戸の地域経済と密接に関わってきた。

さらに、彼らに共通する特徴は、宗派やコミュニティごとの強固なグローバルネットワークをもっていることである。これは、子弟の就学や婚姻に関してもっとも明瞭に表れている。筆者らの個別聞き取り調査によれば、彼らの子弟は地元の公立小・中学校への就学ではなく、英語での教育を行う神戸市内のインターナショナルスクールへの就学がほとんどである。彼らは、日本語教育ではなく、彼らの商売上必要な英語教育を第一義に考えている。英語を習得することが、インドを含む英語圏の大都市やインドで商人カーストとして生きていく上で必要不可欠のものであると、彼らは強く認識しているのである。このため、母語教育はインターナショナルスクールでの一部の授業および親子間で若干行われるに過ぎない。近年ではシク教徒の宗教的儀礼に際して、母語であるパンジャービのみならず英語を併用せざるを得ないなど、日本で生まれ育った若い世代を中心に母語での十分な意志伝達も困難となりつつある。また、日本語も日常の買い物で必要な程度を習得できれば十分と考えている。

彼らの日本への定住意思はそれほど高くなく、大学への進学移動や婚姻移動において、インドのみならず、インド人定住地があるアメリカ合州国、香港、シンガポールなどとの高い移動性をもっている。結婚に関しては、神戸在住の同一階層に属するグループの人口規模は結婚相手を常に見つけることが出来るほど大きくはないので、インドでの出身地やアメリカへ短期間でかけて、そこで同じカーストに属する相手を捜す行動が行われている。男性の場合は女性を神戸に連れてくるが、女性の場合はインドやアメリカへ移動するケースが多い。この際にも、同一宗教・同一カーストコミュニティや親戚関



第4図 神戸在住のインド人のネットワークの広がり

出所) 澤・南塾 (2003) を一部修正

係を軸とするグローバルネットワークが「情報チャネル」として媒介となるのである。

2) 神戸在住のニューカマー

このようなオールドカマー中心の神戸においても、近年ではニューカマーの存在が認められるようになった。特に東灘区(六甲アイランド)には、インド人を多く雇用するアメリカ資本の大企業が立地し、その企業に勤めるインド人エリートビジネスマンの数が増えている(第2図)。神戸市のインド人の年齢構成を示した第3図で、20歳から34歳の男性ならびに15歳から29歳の女性の年齢人口が若干増加しているのは、これらニューカマーの流入を反映している。ニューカマーには、アメリカ資本の大企業のエリートビジネスマン・研究員のほか、インド料理店の経営者・コックもみられる。インド料理店の経営者・コックの場合、顧客としてオールドカマーのインド人らとの接触は無論あるものの、インドでのカーストコミュニティの違いがそこで強く意識され、アイデンティティ

は共有されていない。また、エリートビジネスマンは大企業の支店間を国際移動している者達である。したがって、神戸に居住する期間は数年に限られ、祭礼を除けば神戸のオールドカマー達との接触はきわめて少ない。このような神戸のニューカマー達は、後述するインド人社会組織から疎外されていると感じている。インド人社会組織での年中行事などへの案内状は会員ではないニューカマー達には配布されず、インド人社会組織はニューカマー達に対して閉じた存在となっている。

しかも、このように階層ごとに断片化された神戸在住のインド人社会において、オールドカマーによって構成されるインド人の社会組織も、インド国籍で統合はされていない。例えば、社会組織の中で中心的役割を担っているインド商業会議所は、1937年設立と古いものの、現在はシンディーとシクのみが構成員であり、ジャイナ教徒は参加していない。つまり、国籍で神戸在住のインド人を統合する機能はどの組織にもないのである(第4図)。オールドカマーと

ニューカマーは神戸という同じ「空間」に居住し、生活するものの、国籍を共有するインド人としてのアイデンティティを育む装置はなく、神戸という「場所」の持つ意味は大きく異なる。オールドカマーにとり神戸は宗教施設・学校・サービス施設や景観、グローバルネットワークの一拠点として、各宗教・カーストコミュニティのアイデンティティを育む装置の備わった「場所」である。一方ニューカマーにとり神戸は職業上(多国籍企業の営業拠点やインド料理店)の意味しかもたない「場所」なのである。

5. おわりに—在日インド人のアイデンティティと「場所」との関係—

本稿では、在日インド人の日本における定住地である神戸を中心に、その歴史的展開とその空間的広がり进行分析し、在日インド人社会の変遷を明らかにした。在日インド人社会は、韓国・朝鮮人あるいは中国人社会と同様に、日本においては長い歴史を有するエスニック集団である。彼らの特徴としては、商業活動に特化していること、そして、その影響力は日本経済あるいは定住地の地域経済にとってかなりの意味のあるものであった。とくに、戦前や戦後すぐの頃は大きかったといえよう。1980年代中頃から、在日外国人全体の傾向は大きく変化している。それは外国人労働者としてイラン人、パキスタン人、そして南米の日系ブラジル人、ペルー人が多く流入したことである。外国人労働者としてのインド人の流入は、表面的にはほとんどみられず、1980年代後半に同じ南アジアのパキスタン人やバングラデシュ人が多く流入したのとは対照的である。しかし、1990年代にはいつてからは、IT産業などの技術者や大企業のエリートビジネスマンの流入がみられる。その流入先は関東地域が中心であり、在日インド人社会の中における神戸の地位は相対的に低下したといえよう。しかしながら、神戸には、1000人を超えるインド人が住んでおり、彼らの中で、アイデンティティの再生産が行われてい

る。

最後に、エスニック・アイデンティティ形成原理について、エスニック集団と「場所」との相互関係に注目して考察する。「場所」とは、人々によって作り上げられたという意味で社会的な構築物であるが、同時に「場所」は人々の行動や思考の舞台であるので、その可能性を広げるとともに制約も行うものである(例えば、Relph, 1976; 荒山・大城, 1998)。さらに、時間の経過とともにエスニック集団と「場所」はそれぞれのもつ意味を常に破壊するとともに、新たな意味づけ(創造的破壊)を伴いながら再生産を繰り返すと考える。このように、まず前提として、エスニック集団と「場所」は相互に生産・再生産される再帰的な関係にあると考える。換言すれば、「エスニック集団は彼らの「場所」を生産し、その「場所」はエスニック集団のありようを再生産しているという、エスニック集団と「場所」との相互関係を循環的に繰り返す」ということである。こうした関係のなかで、エスニック集団と「場所」が相互に不可欠/不可分の存在として立ち現れるのである。両者は関わり合いながら、それぞれがもつ意味の破壊と新たな意味づけを循環的に繰り返すことで、時間とともに変化するのである。

集団的アイデンティティを基盤とした社会規範を共有するエスニック集団は、住居・職場のみならず、例えば宗教施設・社会組織・学校・商店などを作ることにより、彼らの集住地(彼らの「場所」)を生産する。この「場所」は同時に、彼らに固有な社会規範を学ぶ場であり、集団的アイデンティティを育む場となる。そしてこの「場所」でエスニック集団が再生産されることになる。この過程を通じて、エスニック集団と「場所」とが相互に循環的に生産・再生産されるのである。

では、この前提において「場所」を具体的にどのように考えればよいのだろうか。そこでの重要な概念として、「ネットワークの広がり」がある。これを在日インド人に即して、地域的ス

ケールによりローカルネットワークとグローバルネットワークに分けてみる。無論この地域的スケールも、研究者がア prioriに設定するものではなく、人々によって生産されていることに留意したい(例えば、Smith、2000)。

前者のローカルネットワークに関しては、都市地域内でのエスニック集住地区が挙げられる。ホスト社会の住宅市場・労働市場からの分断は、集団に帰属する意識、つまり集团的アイデンティティを生み出す契機となる。集住地区では、彼らの住居のみならず、職場、宗教施設、またサービス供給施設として、食料品店や料理店、新聞や映画ビデオと音楽CDなどを扱う雑貨店、彼らの社会組織やメディアが立地し、さらには周辺にまで広げると、彼らの言葉の通じる病院や学校施設などが立地している。ここでの特徴として、エスニック集団の集住地域内での緊密なネットワークがあげられる。つまり、集住地区では集団の構成員間の利益(就業や婚姻など)に関する緊密な「情報チャンネル」の形成がなされる。また、宗教施設での儀礼やエスニックな景観が、エスニックな固有性を明示する「集团的アイデンティティ」の再生産装置となることにより、故地の記憶に根ざしたエスニックなアイデンティティの再生産が可能となっている。このような相互作用が循環的に行われる集住地区が、エスニック集団にとって愛着のある「場所」、住み続けたい「場所」という意味を生じさせる。

では、神戸に居住するインド人にとって神戸はいかなる「場所」なのだろうか。神戸に在住するインド人は、本稿で明らかにしたように、定住層が多く、家族単位で長年生活してきたため、おのずから彼らの集団内部での緊密なネットワークが形成されている。またホスト社会とは若干排他的ではあるが、長期間にわたる商業活動を通じて関わっている。

彼らのアイデンティティを成立させるもっとも重要な要素が宗教である。寺院などの宗教施設の存在は、単に宗教儀礼が行われる以上の意



写真1 神戸のジャイナ教寺院

味を持つ。例えば、写真1は神戸港の開港以降、外国人の居住地となった神戸市中央区北野に位置するジャイナ教寺院(1984年建立)である。これは故地の寺院の景観を単に示すにとどまらず、この石材が故地から取り寄せられるなど、建設過程の中にもアイデンティティを再確認する過程が含まれている。建設過程から関わった寺院で宗教的儀礼を行うことは、異国の地・神戸で生まれ育ったジャイナ教徒にとっても、故地の記憶を視覚・触覚を含めて感覚的にも再生産することにつながっているのである⁶⁾。

神戸在住インド人にとって、神戸という「場所」は、宗派による緊密なローカルネットワークが結節するとともに、世界各地の彼らの居住地を結ぶグローバルネットワークと常につながっている結節地でもある。この結節地こそが、彼らのアイデンティティを育む「場所」である。また、彼らの「情報チャンネル」の中核をなすコミュニケーションは、対面接触、あるいは郵便や電話など、相手の居場所を特定した擬似的対面接触が中心である。彼らの社会組織においても、常にその構成員が住所とともに把握され、相手の居「場所」が特定されている。このローカルネットワークは、緊密性ととともに排他性を示すものであるが、同時に「場所」に根ざしたものであるともいえる。そしてこの「場

所」の中でこそ、彼らのアイデンティティが再生産されている⁷⁾。

注

- 1) 個々の統計表では、「英領印度」、「印度」などの表記がみられるが、それらはすべてインドとして扱った。また印パ分離独立後は、インド共和国のみの値をインドとした。
- 2) インドへの絹織物ならびに綿織物の輸出の動向については、小口 (1999) や小口・田中 (2000) が詳細な考察を行っている。
- 3) 富永 (1994)、藤井 (1986) の事例研究において、このようなケースが多く紹介されている。
- 4) 二大集住地以外には、例えば米軍相手の商店経営者などが集住する沖縄県や山口県がある。沖縄のインド人については、堂前 (1997) を参照のこと。また、在日インド人のライフヒストリーに関しては、富永 (1994, 1999) を参照のこと。
- 5) 東京のインド人については、澤・南埜 (2001, 2003) を参照のこと。
- 6) ジャイナ教寺院以外にも、シク教の宗教施設・グールドワラーやヒンドゥー教寺院が神戸市中央区における集住地区に立地し、毎週宗教儀礼と食事会が行われている。
- 7) 本稿は、南埜ほか (1999)、澤・南埜 (2001, 2003) の一部を基盤としつつ、最新のデータや知見を加え、大幅に修正・加筆したものである。

文献

- 荒山正彦・大城直樹編 (1998) : 『空間から場所へ』。古今書院。
- Castells, M. (1989) : *The Information City*, Blackwell
- 堂前亮平 (1997) : 『沖縄の都市空間』。古今書院。
- 藤井美香 (1986) : 大阪外国語大学卒業論文。
- 藤岡ひろ子 (1983) : 『神戸の中心市街地』。大明堂
- 藤田誠之祐 (1994) : 神戸を中心とする日印経済交流と在留インド人の動向, 日印文化, 15-57
- 籠谷直人 (1987) : 日印会商 (1933-34年) の歴史的意義—1930年代前半の日本綿業と政府—, 土地制度史学 117, 22-39 (籠谷直人 (2000) : 『アジア国際通商秩序と近代日本』。名古屋大学出版会 所収)
- 金谷熊雄 (1961) : 神戸とインド人, 日印文化 2, 22-33
- 金谷熊雄 (1964) : 戦後の神戸とインド人, 日印文化 3, 19-34
- 丸山静雄 (1985) : 『インド国民軍—もう一つの太平洋戦争—』。岩波新書。
- 南埜 猛・工藤正子・澤 宗則 (1999) : 『日本の南アジア系移民の歴史とその動向』。文部省科学研究費・特定領域研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」Discussion Paper No. 2。
- 小口悦子 (1999) : 明治・大正・昭和期(戦前)における来日インド人・絹織物輸入商について, 人文地理学例会, 第229回。
- 小口悦子・田中玲子 (2000) : 『儀太郎のシルクロード』。廣済堂。
- Relph, E. (1976) : *Place and placelessness*, Pion Limited. (高野岳彦・阿部 隆・石山美也子訳 (1991) 『場所の現象学—没場所性を越えて』筑摩書房。
- 澤 宗則・南埜 猛 (2001) : グローバリゼーションと在日インド人社会, 南埜 猛・関口真理・澤 宗則編, 『越境する南アジア系移民—ホスト社会とのかかわり—』文部省科学研究費・特定領域研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」Discussion Paper No. 13。
- 澤 宗則・南埜 猛 (2003) : グローバリゼーション下の在日インド人社会—エスニック集団と「場所」と

の再帰的關係, 秋田茂・水島司編『現代南アジア
第6巻 世界システムとネットワーク』東京大学出
版会, 347-367

関戸明子 (2003) : 群馬県太田市・大泉町における在日
ブラジル人の生活実態と地域とのかかわり, えりあ
ぐんま 9, 15 - 38

Smith, N. (2000) : The Restructuring of Spatial Scale
and the New Global Geography of Uneven Devel-
opment. 人文地理52-1, 51-66.

高井寿文 (2004) : 日本の都市空間におけるブラジル人
の空間認知, 地理学評論 77-8, 523-543

田中祥夫 (2000) : 『ヨコハマ公園物語—港町の歴史を歩
く』, 中央公論新社

富永智津子 (1994) : インド移民社会の歴史と現状, 日
印文化. 58-95

富永智津子 (1999) : (続) インド移民社会の歴史と現
状—横浜・神戸・沖縄, 日印文化, 52-79

山崎利男・高橋満編 (1993) : 『日本とインド 交流の
歴史』, 三省堂選書

(みなみの たけし・兵庫教育大学大学院学校教育研究科)
(さわ むねのり・神戸大学発達科学部)